

平成 29 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書
概要

平成 30 年 3 月

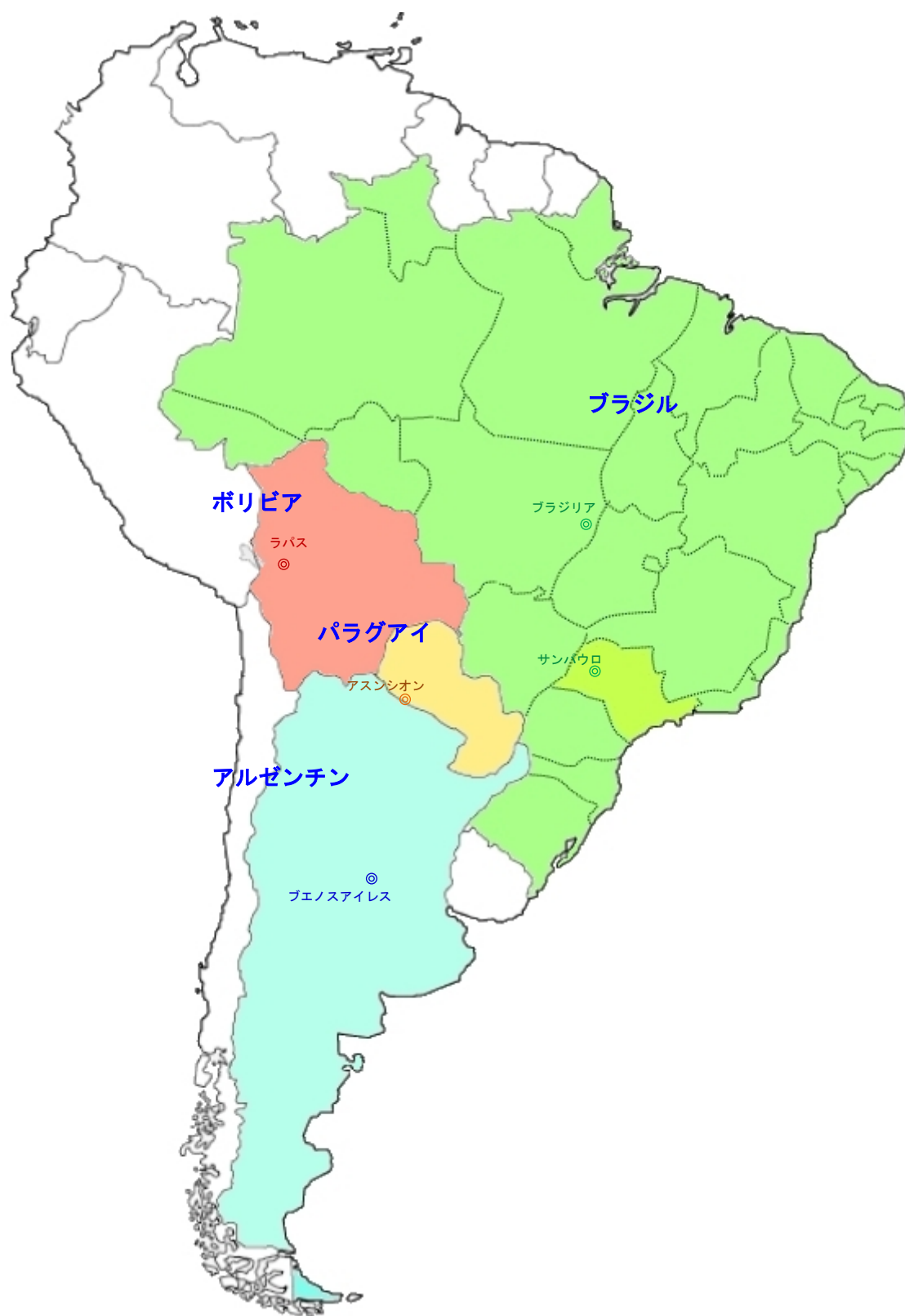
中央開発株式会社

平成 29 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

事業対象地域位置図

略語表

1. 本事業の概要	1
1.1 本事業の目的	1
1.2 本事業の内容	1
1.3 本事業運営の基本方針	1
1.4 本事業の実施体制	2
1.5 本事業の実績	3
2. 日系農業者団体等の連携強化	4
2.1 日系農業者団体連携強化会議	4
2.2 事業運営会（PMC）	9
2.3 事業推進委員会	10
3. 研修・交流事業	17
3.1 日系農業関係者技術向上研修	17
3.2 農業・食料の付加価値向上研修	24
3.3 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	27
4. 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流	30
4.1 現地日系農業者団体調査	30
4.2 交流事業	33
4.3 農業ビジネスセミナー等	35
5. 本邦研修の研修参加者追跡調査	37
5.1 研修参加者追跡調査の対象者と調査項目	37
5.2 研修参加者追跡調査の方法	37
5.3 研修参加者追跡調査結果の概要	37
5.4 調査の成果と今後の課題	39
6. 本事業のまとめと今後の展望	40
6.1 本事業のまとめ	40
6.2 今後の展望	42



事業対象地域位置図

略語集

略語	日本語名
ABJICA	JICA 研修生 OB 会
ACBJ	ラーモス文化協会
ADESC	ブラジル農協婦人部連合会
APPC	サンパウロ州柿生産者組合
文協	ブラジル日本文化福祉協会
文協 Rural	ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会
CAISP	ブラジル国イビウナ農協
CACB	ブラジル国カップンボニート農協
CAJBA	ブラジル国ジュアゼイロ農協
CAICA	パラグアイ国コルメナ・アスンセーナ農協
CAICO	ボリビア国コロニア沖縄農牧総合協同組合
CAISY	ボリビア国サンフアン農牧総合協同組合
CAMTA	ブラジル国トメアス農協
CAMVA	ブラジル国バルゼアアレグレ総合農協
CASM	ブラジル国スールミナス農協
COAG	ブラジル国グアタパラ農協
COOPAR	ブラジル国レジストロ地域農業生産者協同組合
COPACENTRO	ブラジル国コパセントロ農協
EPAGRI	ブラジル国サンタカリーナ州農牧研究普及公社
FVC	フードバリューチェーン
JICA	日本国際協力機構
IPTDA	ブラジル国農業技術普及交流センター
メルコフロール	アルゼンチン国切花・花卉生産者組合
NSV	ブラジル国ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協
PMC	事業運営会（Project Management Committee）
SANFUJI	ブラジル国サンジョアキン生産手工業組合
SANJO	ブラジル国サンジョアキン農協
SMA	ブラジル国南伯サンミゲールアルカンジョ農協
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）
SRMC	ブラジル国モジダスクルーゼス農村組合

1 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和30年代から、農業者等の海外移住が国策として積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において約180万人もの日系人が在住している。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食品産業分野における先進技術等への関心が高まっている。

また、特に約160万人の日系人が在住しているブラジルは、我が国の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要がある。

このため、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取り組み、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業の内容は下記のとおりである。

- 事業対象国の日系農業者団体が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた意見交換、情報共有など事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るための会議等を実施した。
- 事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営のスキルアップ等を図るための現地技術研修を実施した。
- 日系農業関係者の世代交代により希薄になりつつある日本との絆を再構築すること及び日本の農業技術、食の安全・安心や日本食の情報が事業対象国に普及、啓発されることを目的とした交流研修を実施した。
- 日本と事業対象国の日系農業関係者が、農業ビジネス創出に向けて連携強化を図るための基礎調査、交流事業やセミナー等を実施した。

具体的な内容は以下のとおりとする。

(1) 日系農業者団体等の連携強化

- 1) 日系農業者団体連携強化会議
- 2) 事業推進委員会

(2) 研修・交流事業

- 1) 日系農業関係者技術向上研修
- 2) 農業・食料の付加価値向上研修
- 3) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

(3) 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流

- 1) 現地日系農業者団体調査
- 2) 交流事業
- 3) 農業ビジネスセミナー等

1.3 本事業運営の基本方針

本事業を進めるにあたり、下記の4点を基本方針とした。

- (1) 交流から連携強化への促進
- (2) 次世代の参加機会と現世代との交流の創出
- (3) 農業ビジネスの分野の絞り込みと好事例の創出
- (4) 本事業の5年間の実績の整理

- (1)事業を継続して行ってきたことにより、事業対象国間での交流の実績が生まれてきている。これらの実績を基に、「交流」から「連携」へ更に発展させることを意識して事業を運営した。
- (2)事業対象国では次世代の人材育成は喫緊の課題である。次世代の人材育成には、現世代（上司）の理解・協力が必要不可欠であり、経営権を持つ現世代への理解を求めていく必要がある。そこで本事業では次世代と現世代が参画、意見交換が出来る場を提供し、次世代の積極的な関与を促す運営を行った。
- (3)日本が持つ高付加価値技術導入の可能性が高い「野菜・果樹」に絞り込んで農業ビジネス交流を進めた。効果的な絞り込みを行い、農業ビジネスでの好事例を成立させることを目指した。
- (4)これまでの研修、農業ビジネス交流について実績を取りまとめ、今後の展開への一助とした。

1.4 本事業の実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2カ所に事務局を設置し、日本・南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省国際部海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置し、本事業を円滑に運営した。

また、ブラジル国サンパウロ市で開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC（Project Management Committee）」という。）を設置した。

本事業の実施体制を図1-1に示す。

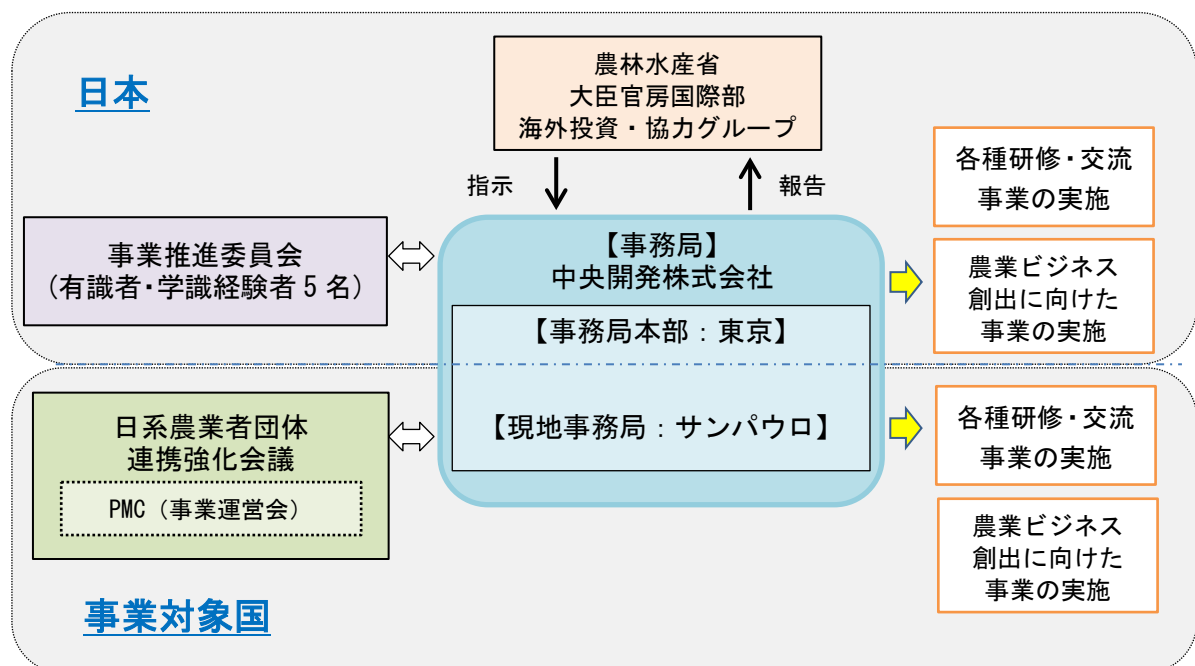


図 1-1 事業の実施体制

1.5 本事業の実績

本事業の実績を表 1-1 に示す。本事業の参加者は延べ 647 名であった（事務局からの参加者は除く）。

表 1-1 本事業の実績

実施項目		場所	参加者	期間
(1) 日系農業者団体等の連携強化				
1) 日系農業者団体連携強化会議				
	第 1 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	62 名	7 月 14 日
	第 2 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	81 名	1 月 26 日
	事業運営会(PMC)	サンパウロ市	延べ 23 名	計 3 回(6 月, 8 月, 12 月)
2) 事業推進委員会				
	第 1 回事業推進委員会	農林水産省	11 名	6 月 12 日
	第 2 回事業推進委員会	農林水産省	12 名	9 月 12 日
	第 3 回事業推進委員会	農林水産省	10 名	2 月 16 日
(2) 研修・交流事業				
1) 日系農業関係者技術向上研修				
	コース 1) 有機農業／食品加工	サンロッセ市	142 名	9 月 15～17 日
	コース 2) 果樹栽培技術	南米	83 名	10 月 6～8 日、13～16 日 11 月 5～12 日
	コース 3) 有機栽培用の土壌作り指導	サンパウロ州内の 7 市	136 名	11 月 5～16 日
	2) 農業・食料の付加価値向上研修	日本	7 名	9 月 24 日～10 月 16 日
	3) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日本	8 名	10 月 1 日～10 月 28 日
(3) 日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査、交流				
1) 現地日系農業者団体調査				
	2) 交流事業	日本	2 名	10 月 11 日～10 月 19 日
	3) 農業ビジネスセミナー等	サンパウロ市	70 名	1 月 27 日

2 日系農業者団体等の連携強化

事業対象国の日系農業者団体等が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた意見交換、情報共有など、事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るために会議等を実施した。会議の実施日、出席者及び会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 日系農業者団体連携強化会議

2.1.1 日系農業者団体連携強化会議の構成と開催実績

日系農業者団体連携強化会議は、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための意見交換、情報共有、議論を行うため、日系農業者の幹部等をブラジル国サンパウロ市に招聘し、平成 29 年 7 月 14 日、平成 30 年 1 月 26 日の計 2 回開催した。会議の開催実績を表 2-1 に示す。日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施した。

表 2-1 日系農業者団体連携強化会議の開催実績

日系農業者団体 連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 29 年 7 月 14 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	62 名
第 2 回	平成 30 年 1 月 26 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	81 名

(1) 第 1 回日系農業者団体連携強化会議

本事業の趣旨及び研修事業の説明を行い、研修内容を具体的に決定した。同時に、研修・交流事業の研修生の募集告知を行った。さらに、各農業者団体が抱える課題解決のために、日本政府や JICA との協力体制に関して議論した。



会議の様子



参加団体の生産物の展示



集合写真

(2) 第 2 回日系農業者団体連携強化会議

事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生が報告を行った。過年度の研修事業参加者の近況報告や、過年度の研修事業参加者を対象に行った追跡調査結果を発表した。さらに、本事業過年度研修生の OB 会結成について具体的な意見交換を行った。



会議の様子



意見交換の様子



集合写真

2.1.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成29年7月14日（火）9:00～17:30
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 EZ Aclimação Hotel
出席者 （）内は人数	<p>ブラジル(44)： インテグラダ農協(1)、コパセントロ農協(2)、グアタパラ農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、サンフジ組合(2)、パラナ州社会開発事務局(1)、カッポンボニート農協(2)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会（5）、レジストロ農協婦人部(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、バルゼアアレグレ総合農協(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(4)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(3)、文協 Rural(3)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、サンパウロ州柿生産者協会(1)、ジュアゼイロ農協(1)、イボチ日伯文化協会(1)、ABJICA プロミッソン支部(1)、中神種苗店(1)、PPP 社(1)</p> <p>アルゼンチン(2)： 亜国拓殖協同組合（1）、メルコフロール(1)</p> <p>パラグアイ(5)： パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナ・アスンセーナ農協（1）、イグアス移住地(1)</p> <p>ボリビア(3)： サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)</p> <p>JICA 在外事務所(2)： ブラジルサンパウロ出張所(1)、ボリビア事務所(1)</p> <p>日本(6)： 農林水産省(2)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA シニアボランティア(1)、首都大学東京(1)、新聞社(1)</p> <p>事務局(12)</p> <p><u>合計 62 名（事務局を除く）</u></p>
議事内容	<p>1) 今年度の事業について</p> <p>2) JICA との協力について</p> <p>3) 今後の日本と中南米の連携について</p>
言語	日本語-ポルトガル語

【主な議事内容】

1) 今年度の事業について

- 平成29年度中南米日系農業者連携交流委託事業は、5か年事業の最終年度となった。今まで研修で学んだこと・築き上げたネットワークを今後も継続していくために、今年度は具体的にどのようにOB会を組織していくか等について話し合っていきたい。
- 5年間の成果をまとめるために、過年度の本邦研修参加者へアンケート調査を実施する。
- 「後継者不足」の解決の一助となるよう、本事業では積極的に次世代を会議や研修に招聘する。同時に、経営権を握る現世代との意見交換の場を提供していく。
- 「交流」の次の段階である「連携」をテーマとして考えていく。連携の具体例としては、農業ビジネスのモデルケースを作ることやOB会の設立が挙げられる。
- 本事業のフェイスブックやホームページを活用し、事業の内容や日系農協、農業団体の情報が共有できるような、ネットワークのベースを作っていく。
- 日本人の専門家派遣では、JICAシニアボランティアの方に指導をお願いする。
- 「農業・食料の付加価値向上研修」と「中核リーダー育成交流研修」を合同で1週間強実施することにより、研修生同士のネットワーク構築の一助とする。
- 研修の応募締切は8月15日とする。履歴書を事務局まで送り、その後事務局と面接を行う。PMCにより研修生の最終決定が行われる。
- 今年度は、現地日系農業者団体調査の調査結果を各日系農業者団体へ配布する。

2) JICAとの協力について

- 本事業で築き上げたネットワークを継続、更に広く発展させるためには、JICAスキームとも協力することが考えられる。
- JICAボランティアの要請の出し方、南米でどのようなJICAボランティアの方が活動されているか等の情報が共有できれば、同じ問題を抱えている組織でJICAボランティアの方に出張指導をお願いする可能性がでる。
- JICAボランティアの派遣には、基本的にボランティアの受入先の許可を取る必要がある。その許可を得た上で、JICAが書類を作成し、派遣が実現する。ボランティアの移動費に関しては、要請した側が全て負担する。
- 毎年JICAでも幅広いテーマで研修が行われている。その情報も共有することができれば、本事業の研修、もしくはJICAの研修に参加できなかった方も、もう一方の研修に応募ができる。また、ビジネス創出の面においても、JICAは日本の中小企業の海外進出展開支援を行っており、日本の技術を導入したいと考えている地域の力になる可能性がある。
- 本事業のOB会を組織化するためには、ABJICA (JICA研修同窓会) と連携することにより、本事業で培ったネットワークが構築できると考える。

3) 今後の日本と中南米の連携について

- 日本政府全体として、中南米の農業者との連携・交流を強化し、日系農業者と日本企業とのビジネス交流や研修について更に発展させていく必要があるという考えがある。
- 南米では、農業技術（特に野菜・果樹の小農家が用いる農業技術）が不足しているので、日本の技術や機械を積極的に紹介してほしい。また、南米へ技術者を派遣してほしい。
- 日本から機械や技術者を派遣するだけでなく、日系農業者団体間での技術交流も行いたい。
- 本邦研修では、生産・加工・販売のいずれかに特化した、より専門的な研修を、個別もしくはグループ単位で実施して頂きたい。専門的な研修で、研修生が技術を確実に取得することで、各地域への技術普及に繋がる。
- 南米では現在、穀物生産が好調であり、生産物の貯蔵スペース不足に悩まされている。一方、日本は大きな穀物消費国である。そこで、融資や輸入先として日系農協を優先するようなことはできないか。
- 今までの事業で紹介された日本企業の商品に多くの日系農業者は興味を示したが、なかなか商談には至っていない。推進策として、日本企業と南米の農業者、もしくは日本と南米の農協同士の連携が挙げられる。このような連携の手助けを今後の事業で取組んで頂きたい。

【会議の成果と課題】

- ブラジル国は最北端のロライマから、最南端のイボチ移住地まで本事業の連携範囲を広げることができた。
- 配布資料として参加者リストを配布した。また、各組織の生産物を会場で展示した。参加者リストや展示品を取り囲んで、交流のきっかけとなっていた。今後も、参加者同士が意見交換をするきっかけとなるような工夫をしていく必要がある。
- 「参加団体の近況報告」の時間では、会議参加者がお互いの組織をより深く理解することができた。時間が足りず、一部の組織は近況報告ができなかったため、今後は発表時間を厳しく管理する必要がある。
- 意見交換の時間では、今後の事業の提案がなされる等意見が絶えることなく、時間が足りないほどであった。参加者の積極性が強く感じられた。

(2) 第2回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成30年1月26日（金）9:00～17:35
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館
出席者 ()内は人数	<p>ブラジル(56)： ブラジル日本文化福祉協会 (2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(2)、カッポンボニート農業協同組合(1)、トメアス総合農業協同組合(3)、ブラジル農協婦人部連合会(9)、コパセントロ農畜産協同組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農業協同組合(1)、サンジョアキン農協(3)、インテグラダ農工業協同組合アサイー単協(1)、南伯グランデサンパウロ農業協同組合 (1)、イビウナ農村組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農業協同組合(3)、農業技術普及交流センター(1)、グアタパラ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(2)、ラーモス文化協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、おばあ茶ん(1)、弓場農場(2)、ユニオン・カストレンセ農協(2)、ロライマ日伯協会(1)、スールミナス農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(3)、サンゴタルド地域協議会(1)、パナマ日伯商工会議所(1)、PPP 社(1)、Pindorama 社(1)、中神種苗店(1)</p> <p>アルゼンチン(4)： 亜国拓殖協同組合 (1)、メルコフロール(1)、ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(2)</p> <p>パラグアイ(9)： パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、イグアス農協 (2)、ピラゴ農協(2)、コルメナ・アスンセーナ農協(2)、佐藤グループ(1)、MIRAI 社(1)</p> <p>ボリビア(4)： サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)</p> <p>JICA 在外事務所(1)： ブラジルサンパウロ出張所(1)</p> <p>日本(7)： 農林水産省(3)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、INABATA BRASIL 社(1)、JICA シニアボランティア(1)、新聞社(1)</p> <p>事務局(9)</p> <p>合計 81 名（事務局を除く）</p>
議事内容	<p>1) 本年度事業における研修成果の発表</p> <p>2) 過年度の研修事業参加者の近況報告及び追跡調査の結果報告</p> <p>3) 研修生 OB 会結成についての意見交換</p>
言語	日本語-ポルトガル語
研修報告	<p>日系農業関係者技術向上研修【コース1：有機農業／食品加工】</p> <p>日系農業関係者技術向上研修【コース2：果樹栽培技術】</p> <p>日系農業関係者技術向上研修【コース3：有機栽培用の土壌作り指導】</p> <p>農業・食料の付加価値向上研修</p> <p>日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修</p> <p>交流事業</p>

【主な議事内容】

1) 本年度事業における研修成果の発表

- 本年度は研修事業を5つ実施した。各研修の成果を研修生が発表した。研修生の発表資料は、議事録と共に資料編に添付する。

2) 過年度の研修事業参加者の近況報告及び追跡調査の結果報告

- 日本で学んだことは、常に学び続けること。そして、常にトレンドにアンテナを張ること。これらを農業だけではなく、加工品を作るときや日常でも意識するようになった。
- 個別でもグループでも構わないが、より専門的なテーマに特化した研修の方が研修成果が出ると感じた。
- 研修で学んだことを実現するためには、知識・技術・資金が必要となる。さらに、売り先も考える必要がある。資金があっても、どのように投資すれば良いのか分からないことも

ある。日系人はリスクを負って新しいことに挑戦することを避ける傾向にある。そのようなところでの技術指導が必要だと感じた。

- 研修を終えて、今すべきことは、イニシアティブがある人材を増やすこと、若きパイロットリーダーを作ることである。そして、徐々に意識改善に繋げていく必要がある。
- 過年度の本邦研修参加者のアクションプランでは、「農業の収益性を高め、持続可能な農業を実施していくため、6次産業化を導入する」との記載が最も多かった。
- 大手企業ではなく、日本の地方の中小企業から学べることは多い。また、中小企業は南米の日系農協と連携する可能性もあると考える。

3) 研修生 OB 会結成についての意見交換

- JICA には「ABJICA」という帰国研修員の同窓会組織があり、正式な法人として設立されている。本事業では、研修生 OB が 4 か国にわたるため、正式な法人とするには法律面の調査が必要である。そのため、まずは非公式のグループを設立することを目標とする。
- ブラジルから 5 名、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビアからそれぞれ 3 名の OB 会組織運営委員を選出した。組織運営委員は、来年度事業において情報伝達等、事務局のサポートを行う。
- OB 会設立の目的として、以下の 3 つとする。
 - ① 事業や事業内容の情報の確実な伝達、情報共有の効率化
 - ② 若手の意見交換・情報交換の場の提供
 - ③ 各農業者団体間のネットワークの強化
- 今後は、OB 会の名前を決定し、情報伝達手段を決める必要がある。

【会議の成果と課題】

- 新たな日系農業者団体として、ブラジルの 3 組織を加えることができた。いずれも活発に活動している組織であり、既に参加していた団体にとっても刺激になった。
- 過年度の研修事業参加者の現在の活動報告より、過去の研修で学んだことを現状へ応用している研修生がいることが分かった。また、過年度の研修参加者の追跡調査結果によると、約半数の研修生が研修で学んだことを帰国後に応用している（アクションプランを実施した）。また、応用できていない（アクションプランを実施できていない）理由として、組織の合意形成ができていない、あるいは予算が不足していることも明らかとなった。
- 過年度の研修事業参加者の発表では、次世代による農業組織への提言があった。関係団体の代表者が集う本会議で「次世代」が農業組織について言及できるようになったのは、本事業の重要なテーマの一つである「農業関係者の次世代の育成」につながる成果と考えられる。また、本年度の研修事業参加者による発表も「次世代」がそれぞれのコース参加者で協力して資料を作成し、団体幹部の前で発表する機会を得たことも成果として考えられる。
- 「研修生 OB 会設立」は、帰国後、各国に点在することになる研修生の横の関係強化と農業者団体からの連絡網の補強を考えて進めてきたものである。本会議では各国の世話役を決めたが、今後具体的な動きに移行できるまでは本事業の支援が必要である。
- 日系農業者団体が課題として挙げていることの解決策として、研修等を実施し、参加者は本事業で知見を得ることができた。今後は、進行中のテーマを実行できるところまで継続していく必要がある。
- 本会議の運用面では、より多くの方の発表に時間を割くあまり、意見交換の場が設けられなかったことが課題として残った（休憩時間、昼食、会議夕刻の親睦会により補完はできた）。

2.2 事業運営会（PMC）

2.2.1 事業運営会（PMC）の構成及び開催実績

日系農業者団体連携強化会議を円滑に進めるため、日系農業者団体幹部で構成される事業運営会（PMC）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMC は日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討及び研修生の選定、並びに連携強化会議の議事内容及び方向性を事前に検討する場とした。PMC の会議は平成 29 年 6 月 13 日、8 月 25 日、12 月 7 日の計 3 回開催した。会議への来場が難しいメンバーは、Web 会議を利用して参加した。会議以外にも随時、電話、メール等を使用して事務局と密な連絡を行った。PMC 会議の主な議事内容は以下のとおりである。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。また、PMC 構成委員の一覧を表 2-2 に、PMC の開催実績を表 2-3 に示す。

- (1) 第 1 回 PMC：本事業の内容説明、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- (2) 第 2 回 PMC：日本に派遣する研修生の選考
- (3) 第 3 回 PMC：第 2 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討

表 2-2 PMC 構成委員一覧

№	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合	組合長	サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
2	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協	支配人	同上
3	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）	農業技師	サンパウロ州の果樹生産の主要日系農協の技師であるため
4	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	指導員	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため
5	Miriam Nishimura Iida	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）		同上
6	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）	組合長	マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
7	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会	参事	パラグアイの日系農協の代表であるため
8	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO）	穀物部 支配人	ボリビアの日系農協の代表であるため
9	Isao Sakaguchi Shiga	サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）	組合長	同上
10	Roberto Gogami	メルコフロール （切花・鉢物生産者組合）	理事	アルゼンチンの日系農協の代表であるため

表 2-3 PMC の開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 29 年 6 月 13 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	9 名
第 2 回	平成 29 年 8 月 25 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	8 名
第 3 回	平成 29 年 12 月 7 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	6 名

2.3 事業推進委員会

有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、事業計画、連携強化会議で提起された日系農業者団体が抱える課題の解決方法及び今後の展開の検討等を行った。

2.3.1 事業推進委員会の構成及び開催実績

事業推進委員会は平成 29 年 6 月 12 日、9 月 12 日、平成 30 年 2 月 16 日の計 3 回開催した。南米の農業及び日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者 5 名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者及び事務局関係者の同席のもと、東京で開催した。委員会は、下記の趣旨のもとに実施した。委員会構成委員の一覧を表 2-4、会議開催実績を表 2-5 に示す。

- (1) 第 1 回事業推進委員会：事業全体の方向性の検討、事業実施計画への助言
- (2) 第 2 回事業推進委員会：第 1 回日系農業者団体連携強化会議への提言、研修計画への提案
- (3) 第 3 回事業推進委員会：事業の成果と課題の検討、今後への提言

表 2-4 事業推進委員会 委員一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を 4 年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。	議長
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院教授	ブラジル国トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行う等、南米の日本人移民による農業開発の実情に精通している。	
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授	中南米を含めた農業経済の専門家であり、移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン（GFVC）戦略検討座長も務められ、付加価値をつけた農業ビジネスについて助言が期待できる。	
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事 日伯農業開発株式会社 諮問委員	日伯農業開発（CAMPO）株式会社の諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴 25 年以上の経験をもつ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富にもっている。	
吉田 憲	国際協力機構（JICA） 中南米部次長	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米と日本の民間企業との連携を図る事業を積極的に行っており、日系社会との農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。	

表 2-5 事業推進委員会の開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 29 年 6 月 12 日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	11 名
第 2 回	平成 29 年 9 月 12 日	農林水産省大臣官房国際部第 3 会議室	12 名
第 3 回	平成 30 年 2 月 16 日	農林水産省大臣官房国際部第 3 会議室	10 名

2.3.2 事業推進委員会の概要

(1) 第1回事業推進委員会

日時	平成29年6月12日（月）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
荻野 正裕	外務省 中南米局 南米課 上席専門官
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業全体の方向性の検討

- 岸田外務大臣の下、中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会が立ち上がり、オールジャパン（各省庁・JICA・民間団体・学会など）で日系社会との連携を強化する方針となった。具体的には、招聘を通じた農業・食品分野の交流や日系農業者との国際的な交流促進支援をする方針が記載されている。
- 事業運営を検討している事業推進委員とPMCのメンバーの交流機会があると良い。
- 事業最終年度として、過年度の本邦研修参加者に対して事業成果を調査するため、アンケート調査を行う。調査結果は第3回事業推進委員会で発表したい。
- 本事業で築き上げたネットワークが続くような対策を考えるべきである。本事業のOB会だけでなく、文部科学省やJICA研修の同窓会とネットワークを広げていくことも考慮するべきである。ネットワークが広がると、ネットワークの持続性も高まり、将来的には日本企業に繋がることも期待できる。
- OB会のプラットフォーム作りには、仕掛けを作っていないと続かない。

2) 事業実施計画について

日系農業関係者技術向上研修（案）

① 有機農業／食品加工

文協 Rural のイベントに参加して、講義の聴講や圃場視察を行う。併せて、JICA シニアボランティアを日本人専門家として派遣できないか検討中。

② 濃厚飼料生産及び農産物加工

昨年度事業は野菜・果樹生産者を対象にしていたため、今年度は穀物生産者対象の研修を行う。

③ 日本文化の継承・次世代育成

- ④ 農村女性による起業
- ⑤ 研修生 OB の勉強会
- ⑥ 6次産業化

本邦研修

- 農業・食料の付加価値向上研修と日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修の一部は日程を合わせて、研修生同士で意見交換する時間として共通の研修とする。
- 付加価値向上という点で、認証システムをテーマにして、実際に日本の具体例を取り上げる。また、認証も世界市場と国内市場どちらも対象とできる戦略を考えることが必要である。
- 今年度は、中核リーダー研修の中で女性部の研修の内容も含ませる。
- 過年度の研修生から研修で学んだことの中で有益だったものを聞き出し、今後の研修に役立たせることも必要である。

農業ビジネス

- 現地日系農業者団体調査は、今年度もフォローアップ調査を行う。調査結果は、興味のある日本企業へ提供することも一案。
- ブラジルやアルゼンチンの新しい日系農業者団体や大規模に農業活動を行っている方々を積極的に発掘していく。新しい団体を優先的に、第2回連携強化会議へ招聘する。
- 日本の優れた技術で事業対象国の農業生産性を上げることが目的として、農業ビジネス創出を図る。
- ビジネス創出の好事例が未だないので、どのようにしたらビジネスに結び付くのか日系農業者の方々と意見交換することも重要である。
- 農業ビジネス創出の成功のためには、機械等のハード分野だけではなく、農業技術を改善する技術や分析システム等のソフト分野も考えれば、現地の人々の初期投資も少なく、ビジネスとして始めやすいのではないかな。
- 日本企業の海外展開支援を本事業内で完結させるのではなく、JICA・JETRO・経済産業省・中小企業基盤整備機構等、他の海外展開支援スキームと結びつく動きになると良い。
- 中小企業は海外展開のプラットフォーム自体を知らないなので、本事業がきっかけとなる仕組みにする。同時に事業対象国での資金調達方法やリスクの回避方法等の仕組みを考えることも必要である。
- 農業ビジネスのテーマとして、野菜と果樹に絞らず、将来を見据え、穀物も含めてほしい。
- 昨年度の農業ビジネス交流事業では、日本の食品乾燥機械メーカーが南米へ渡航し、現地の反響が非常に良かった。そこで今年度は、南米の日系農業者がその日本の企業へ訪問して、具体的なビジネスの話ができる機会を創出する。



委員会の様子(1)



外務省からのご挨拶の様子



資料に目を通す委員

(2) 第2回事業推進委員会

日時	平成29年9月12日（火）15:00～17:00
議事内容	1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の報告 2) 今後の研修実施計画について 3) 第1回日系農業者団体連携強化会議に対する提言、研修計画に対する提案

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 参事官
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
菊池 茂史	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
高野 直人	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
向中野 勇一	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 第1回日系農業者団体連携強化会議の報告

- 事業対象国から計62名の参加があった。午前中は、各日系農業者団体が近況報告を行い、午後に本事業の計画を説明した。併せて、会場では各日系農業団体の生産物を展示し、交流の機会を図った。
- 日系農業者団体の近況報告では、お互いの活動等の情報を共有することができ、非常に好評だった。
- 次の段階では、「交流」から「連携」にステップアップしていく。そのためには「農業ビジネスのモデルケースの構築」及び「研修生OB会の設立」を実現させていく。
- インターネット等の情報ツールを積極的に利用し、情報共有ができるようなシステムが必要になる。

2) 今後の研修実施計画について

日系農業関係者技術向上研修（計4コース）

- ◆ コース1：有機農業／食品加工
文協Ruralのイベントに参加する。1日目から2日目の午前中にかけてセミナーを聴講し、2日目の午後から圃場視察、3日目には農産物加工品の展示会を視察する。
- ◆ コース2：果樹生産技術
ブラジルのサンパウロ州柿生産者協会（APPC）で指導中のJICAシニアボランティアにパラグアイ・ボリビア・ブラジル（サンパウロ州以外）で出張指導を頂く。
- ◆ コース3：有機栽培用土壌作り
パラグアイのラパス農協で活動中のJICAシニアボランティアにブラジルにて、堆肥の作り方等を指導して頂く。

◆ コース４：６次産業化

第２回連携強化会議の前日である１月２５日に、根菜類の洗浄工場およびアグロニッポ社の視察を行う。

本邦研修

- 農業・食料の付加価値向上研修は９月２４日から１０月１６日まで、７名の研修生で実施する。
- 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修は、１０月１日から２８日まで、予定より１名多い、８名の研修生で実施する。
- 両研修の一部は日程を合わせて、研修生同士で意見交換する時間として共通の研修とする。
- 今年度はアルゼンチン及びボリビアの沖縄移住地からの参加はなかった。

３）第１回日系農業者団体連携強化会議に対する提言、研修計画に対する提案

- 本事業は、国境を越えた日系農業者団体間の繋がりを作ったため、南米の日系人からも評価されている。
- 魅力的なＯＢ会を計画しなければ、参加者が減り、組織が継続しない。
- ＪＩＣＡの同窓会は、文部科学省等が行う国費留学生と一緒に開催しているので、本事業のＯＢ会も合同で行うのはどうか。
- 農林水産省としては、今ある事業をベースに、次年度は事業内容をさらに拡充したい。具体的には、会議や研修に若手の参加を促す、対象となる日系農業者団体の拡充（日系農協にこだわらない）、日本の地方の食品企業とのビジネスマッチングを図る等の案がある。
- 中南米には事業対象国以外の国にも大きな日系社会が存在しており、農業関係者もいるので、事業対象国の拡充も検討してはどうか。
- 中国や韓国の進出が著しくなっているので、日本と事業対象国の日系農業者団体との関係を早急に緊密にしなければならない。例えば、日本の農業試験場の技術者等を毎年１００名単位で南米に派遣し、南米と日本のネットワークを作る方法がある。量的に展開しないと、結果が出ない。
- また、日本と南米のネットワークを継続させるには、民間企業の投資によるビジネスの創出が必要である。
- 研修を通じて、意見交換を研修生同士で行い、様々な地域の戦略を聞き、情報を幅広く持つことが重要である。研修生自身で考えるようにして、一方的な研修にならないようにする。
- 日本人は、日系人が日本に対してノスタルジーを感じていると思っているが、実際はノスタルジーよりも現状を改善する手段の方を優先することを理解しなければならない。



農林水産省からのご挨拶の様子



委員会の様子(１)



委員会の様子(２)

(3) 第3回事業推進委員会

日時	平成30年2月16日（金）16:00～18:00
議事内容	1) 第2回日系農業者団体連携強化会議の報告 2) 今年度事業実績の報告 3) 今年度事業の成果・課題 4) 今後への提言

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
吉田 憲	国際協力機構 中南米部 次長
佐藤 正	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 参事官
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
前田 浩貴	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 総務第一係長
岩花 正仁	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 行政専門員
中野 直樹	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課
林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 研究員
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 第2回日系農業者団体連携強化会議の報告

- 各国（ブラジルから5名、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビアからそれぞれ3名）のOB会組織運営委員を選定し、今後具体的な活動を行う。
- 新たな日系農業者団体として、ブラジルの3団体を加えることができた。
- 過年度の本邦研修参加者の追跡調査として、アクションプランの実施状況調査等の報告を行った。
- 参加者が主体性を持って、事業に参加するようになった。若い世代の参加者が増えた。

2) 今年度事業実績の報告

- 今年度実施事業（日系農業者団体等の連携強化、研修・交流事業、日本・中南米の農業ビジネス創出に向けた基礎調査・交流）について事務局より報告した。

3) 今年度事業の成果・課題 及び 4) 今後への提言

注) 成果・課題と提言がリンクする場合が多いので、成果・課題と提言を併せて記載する。

- OB会結成の動きは事業の成果である。OB会が、研修生にとってメリットがあるような形にしないと機能していかない。
- SNS上でOB会の事務局機能を担えば、OB会組織運営委員が無理なく運営できる。
- 本事業の成果として、各団体同士の交流ができたと考えてるので、「交流」という意味では続けるべきである。ただし、事業成果を日本側まで「見える化」しないと、事業継続が難しい。
- 本事業の目的は、日本と事業対象国における日系農業者との連携強化であり、ビジネス創出はその一つのあり方である。
- 中南米日系農業者連携交流は、民間企業の投資があつてこそその持続性が出るのではないかと。

積極的に民間企業を巻き込んでいくべきである。

- JETRO、JICA やブラジル日本商工会議所等の様々な機関を使って、確実にビジネスに誘導していかないと、結果に繋がらない。
- 日本企業と日系農業者団体の出会いの場も積極的に設けていくべきである。
- 現地日系農業者団体調査の結果から、日本とビジネスを希望する団体が多いことが分かったが、感覚的な回答が多いと考えられる。一般的に南米の日系人がビジネスを行うにあたり、距離的にも遠い日本への関心は低い。そのため、日本とビジネスを希望する理由が分かるような質問を組み込む必要がある。
- ブラジル日本商工会議所や事業対象国に進出している日本企業も、ビジネスを行うにあたり問題意識を持っている。また、毎年開催されている日伯農業・食料対話で出された意見も基に問題点を抽出し、踏み込んでビジネス創出の機会を考えていくべきである。
- 農業ビジネス創出に向けて、事業対象国の日系農業者団体が聞きたい情報を本事業で提供し、事業化は当事者同士が行う形にするのが良い。
- まずは、日本と事業対象国でビジネスの取引があるところから学ぶ機会を作る。さらに、事業対象国の大学や研究機関と意見交換できる場も設ける。その後、日系農業者団体が具体的にビジネスプランを立てた場合、適した組織や機関に繋ぐ等は次の段階の話になる。延いては、融資等の具体的な話にも進んでいく。
- ビジネスを実施する国が第三国であっても、日本と事業対象国の日系農業者団体が一緒にできれば、ビジネスのモデルとして良い。
- PDCA サイクル等、能力開発を本事業にも組み入れていくべきである。
- 感性や感覚という点が帰国後も生きてくるので、日本文化を学ぶ機会を研修に組み込むと良い（日本文化としては、華道、和食普及、茶道、盆栽等）。
- 日系人が事業対象国で日本の文化を普及し、非日系人が日本を好きになり、実際に日本へ行ってみたくなるという流れが重要である。
- 特に、食の広がり大きい。フェイラでも日本食の人気は高い。食を通じて、日本の農業と食を繋ぐことができるので、日本食を使っていくべきである。
- ブラジルでは中級以上のシュハスカリアには寿司・刺身が必ずある。また、マツグロッソドスール州の州都では、ブラジルで一般的なファーストフードであるピザ屋よりも沖縄そば屋の方が多い。ここまでくると交流の最たる成果である。
- 事業対象国の日系人は、自分の出身の県に非常に強いこだわりを持っており、県人会も盛んである。このローカリティを活かしていくのも一つの戦略である。県人意識や郷土意識が6次産業化に繋がっていくと考える。
- 事業対象国の要所には日系人が多くいるので、日系農業者団体という枠を超えて、交流の対象者を広げるべきである。そうすれば、自然とビジネスマッチングができ、ビジネスが生まれる。
- 日系人のネットワークの中に入っていき、親日家の非日系人を巻き込んでいくような方法があれば良い。
- 日本国内にもブラジルから来た農業者が数多くいる。日本国内でも面白い交流はできる。
- 少しでも多くの方に事業対象国の日系人を知って頂けるような工夫をしていきたい。例えば、本事業の日系農業者団体調査を農林水産省のホームページで広報資料に使っていくことが考えられる。

3 研修・交流事業

3.1 日系農業関係者技術向上研修

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術等のスキルアップを図るため、事業対象国にて研修を実施した。一部の研修では、日本国内外の日本人専門家を講師として事業対象国へ派遣した。

3.1.1 研修内容及び研修生の選定

研修内容は、平成 28 年度の第 2 回日系農業者団体連携強化会議（平成 29 年 2 月 2 日）で挙げられた課題と専門家の要請を受けて検討し、本年度の第 1 回日系農業者団体連携強化会議（平成 29 年 7 月 14 日）にて、事務局から 6 つの研修コースと日本人専門家 4 名を提案した。今年度は本事業で構築したネットワークの継続及び発展を目的に JICA スキームとの協力を模索するため、事業対象国に派遣されている JICA シニアボランティアの方々に日本人専門家としての活動を打診した。会議内で、多数決を行い、各研修コースと日本人専門家のニーズの優先順位をつけた。会議終了後に、事務局が研修受入先や日本人専門家と調整した結果、以下の 3 つのコースの実施に至った。なお、当初はコース 4 として 6 次産業化をテーマにした研修を第 2 回日系農業者団体連携強化会議の前日に計画していたが、研修受入先の予定が変わり、実施することができなかった。日本人専門家については、表 3-1 に示した専門家を派遣し、研修を実施した。

- 【コース 1：有機農業／食品加工】
- 【コース 2：果樹栽培指導】※日本人専門家を派遣
- 【コース 3：有機栽培用の土壌作り指導】※日本人専門家を派遣

表 3-1 派遣専門家と研修のテーマ

研修内容	【コース 2：果樹栽培指導】
派遣専門家氏名	浦田 昌寛（JICA シニアボランティア）
人選・研修テーマ選定の理由	近年、南米では気候変動も重なり、従来と同じ栽培技術では通用しない例もあり、果樹栽培に関して、常に要請が挙がっている。今回、専門家として派遣された浦田専門家は、JICA シニアボランティアとして、4 度の南米での指導経験を持ち、現在もサンパウロ州柿生産者協会（APPC）において果樹栽培指導の活動中である。南米での果樹栽培にも精通しているため、本研修の専門家として適任と考えた。
氏名研修内容	【コース 3：有機栽培用の土壌作り指導】
派遣専門家	一柳 澄男（JICA シニアボランティア）
人選・研修テーマ選定の理由	事業対象国の一部では、化学肥料や農薬の過剰使用により、深刻な連作障害が生じている。解決策として、有機資材を導入することで、土壌環境を改良し、土の再生及び適正施肥を図る。講師として派遣される一柳専門家は、有機野菜栽培リーダーとして認定されており、現在はパラグアイのラパス農協で JICA シニアボランティアとして有機農業の指導中であるため、本研修の専門家として適任であると考えた。

コース 1 の研修参加希望者は平成 29 年 8 月 15 日までに事務局まで連絡することとした。コース 2 及び 3 は、第 1 回日系農業者団体連携強化会議で専門家の指導を希望した地域から選定した。指導を希望する地域が数多くあったが、その中でもコース 2 は専門家がシニアボランティアとして活動している地域から遠い果樹生産地域を中心に、コース 3 は野菜・果樹を生産している地域を中心に選定した。なお、コース 2 及び 3 の両方で専門家の指導を希望した地域もあるが、国・

地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けるように図った。各コースの研修の実績を表 3-2 に示す。なお、日本人専門家を派遣するにあたって、事前に各組織が抱える課題を挙げてもらい、各地の課題に対して専門家が解決策を提案できるプログラムとなるよう事務局が調整を行った。各研修の内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-2 日系農業関係者技術向上研修の実績

研修	開催日時	開催場所	参加者数
コース 1	平成 29 年 9 月 15-17 日	ブラジル国サンパウロ州サンロッケ市	142 名
コース 2	平成 29 年 10 月 6-8 日、 10 月 13-16 日、11 月 5-12 日	パラグアイ国ラ・コルメナ移住地 ボリビア国サンフアン移住地 ブラジル国バイーア州、サンタカタリーナ州	83 名
コース 3	平成 29 年 11 月 5-16 日	ブラジル国サンパウロ州内の 7 市	136 名

3.1.2 【コース 1：有機農業／食品加工】

3.1.2.1 研修内容と日程

コース 1 は、ブラジル国サンパウロ州サンロッケ市で行われた、ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会（以下、「文協 Rural」とよぶ。）が主催する集会へ参加し、意見交換を行うことを研修とした。文協 Rural は毎年、農業生産者、研究者及び政府関係者を集めて、農業の問題点やその解決策について議論する集会を開催している。今年度で第 8 回となる当集会のテーマは「Novo Rural（今後の農業）」として、農業の生産分野から加工分野までの一連のサプライチェーンで農業を考えていく。その中でも、特に農業者からの関心の高い「有機農業と食品加工」を中心に、様々なテーマの講演を聴講し、新たな技術や情報を収集し、参加者と意見交換を行った。2 日目には圃場視察、3 日目には農産物や加工食品の展示会を視察した。コース 1 の研修行程及び内容を以下の表 3-3、研修の実績を表 3-4 に示す。

表 3-3 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	9 月 15 日	金	終日：農業に関する講演の聴講
2	9 月 16 日	土	午前：農業に関する講演の聴講 午後：3 つのコースに分かれて圃場研修
3	9 月 17 日	日	午前：農業に関する講演の聴講、及びワークショップ 午後：農産物・加工食品の展示会の視察

表 3-4 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成 29 年 9 月 15-17 日	ブラジル国サンパウロ州サンロッケ市	142 名

3.1.2.2 研修生による報告書

- 講演は、農業のトレンド・農業政策・農業技術革新・協同組合論・統計等、幅広いテーマがカバーされていた。ただし、次世代育成や家族経営の成功に関する参加者の関心は少なかったように感じた。
- 講演では、農業を行っている実務者から、実際のマーケットや販売戦略等の実践上の話等をもう少し聞きたかった。

- 有機農産物は既存の基準に則って認証を受けなければ、有機農産物として認識されないということが分かった。有機農産物の生産から管理までを学ぶことができた。
- 初日は、サンパウロ州の農協の農産物の販売方法や農村地域での農業について学ぶことができた。最も興味深かった講演は、「持続可能な農業の確立」というテーマで、自然を保全しながら経済的に価値を見出す農業の確立法であった。2日目の午後は、ワイン農場と加工場を見学し、サンパウロ州の観光農園の形を学ぶことができた。
- 十分な収入を得つつ、持続可能な農業を行うために、生産者は何をすれば良いのだろうか。これは、今後も幅広く意見交換されなければならないテーマである。
- 展示会では、もう少し有機農産物や加工品の展示があると良かった（例：コーヒー、果物、加工品や技術等）。
- 参加者が前年度より増えなかったのは、開催地の立地条件だと思う。ただし、現地視察に行く場所は、講演を行った場所と近く、便利だったとは感じる。

3.1.2.3 研修の成果と今後の課題

- 第8回文協Ruralの集会はサンロック市での開催となったが、サンロック市の日本人会や市役所の協力が得られず、市内の農業者の参加が少なかった。さらに、市外からの参加者も予想より少なかった。参加者が少なかった理由としては、開催の案内が不十分だったことが挙げられる。さらに、会場の位置が分かりづらいところにあり、道案内の情報、案内の看板の数や場所が適切ではなかったことも挙げられる。今後は、できるだけ早い時期から周知活動が必要である。
- 今回の集会は、前回に比べ参加者は少なかったものの、講演のテーマへの関心が高く、参加者の満足度は高かった。また、本集会がテーマとして扱った「有機農業」が持続可能な農業の構築に貢献しているということ、さらに本集会が農業者の発展に貢献しているということで、平成29年12月にブラジルのNPO法人AMAR（Associação dos Moradores e Amigos da Reserva da Biosfera do Cinturão Verde de São Paulo）から第13回Paul Donovan Kigar賞を受賞した。
- 今回の集会の会場である、国士舘大学スポーツセンターは、文協が所有している。しかし、今まで活用される機会が少なかった。このようなイベントで積極的に施設を活用していくと、参加者の施設に対する認知度も高くなっていくと考えられる。
- 本集会は、文協Ruralを筆頭に運営されているが、運営メンバーの高齢化が進んでいる。本活動に持続性を持たせるためにも、運営メンバーに次世代の参入が求められている。



講演の様子



圃場視察の様子



展示ブースの様子